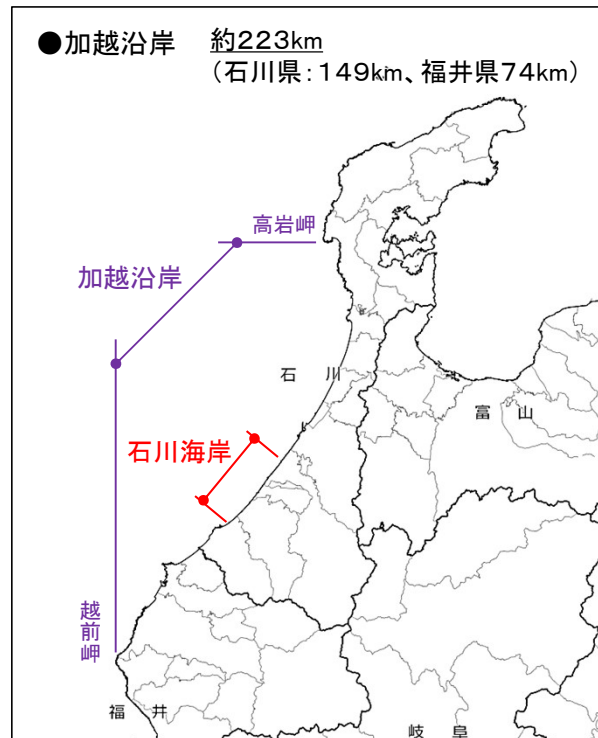


○事業箇所位置図



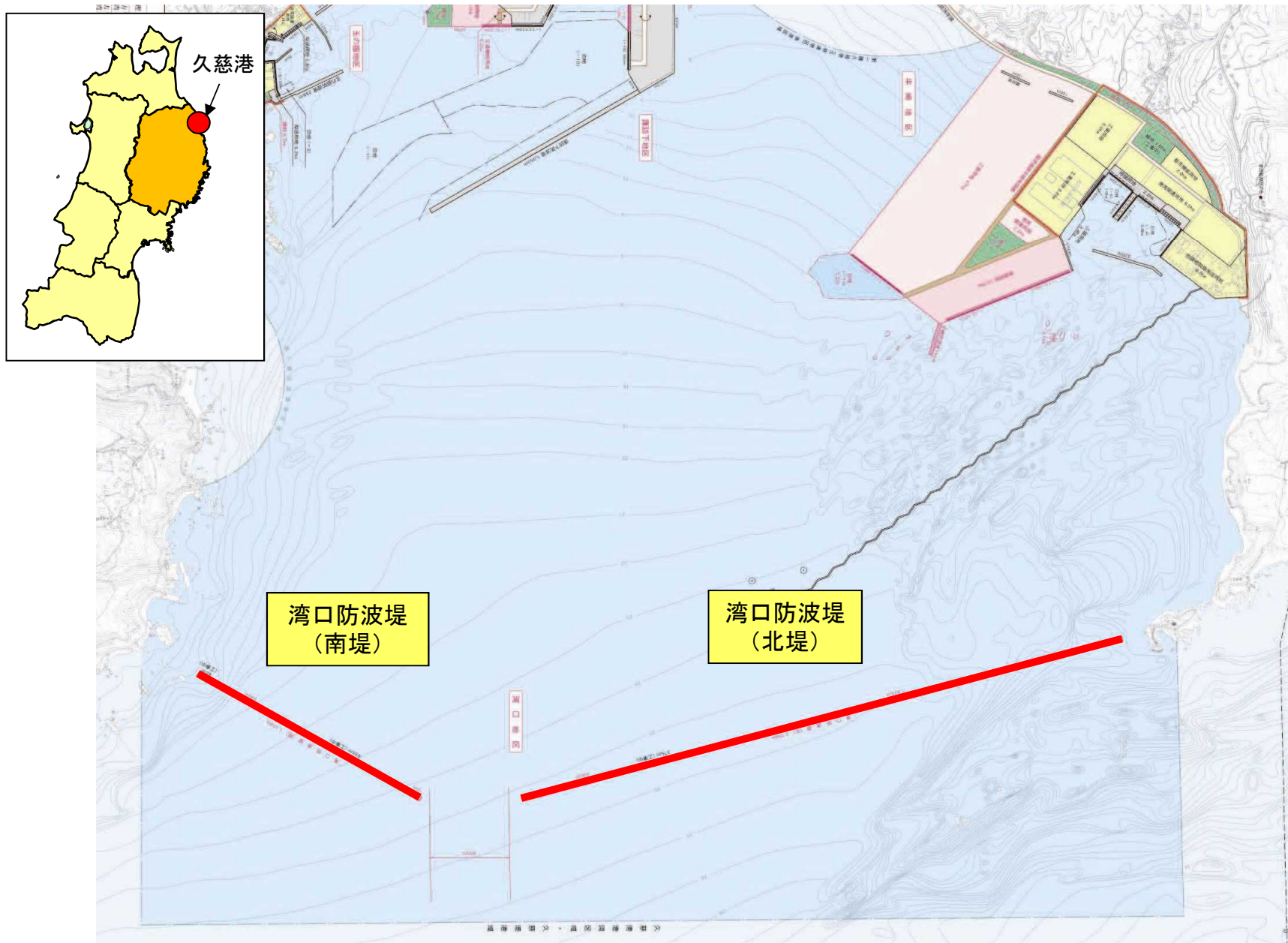
石川海岸 位置図

・沿岸市町村
加賀市、小松市、能美市、白山市



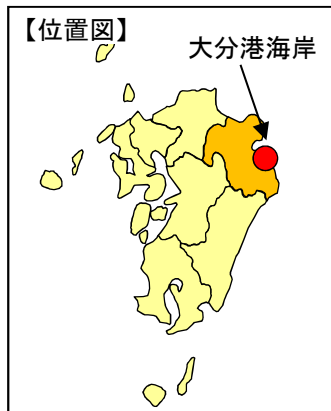
事業名	久慈港海岸直轄海岸保全施設整備事業			担当課	港湾局海岸・防災課		事業主体	東北地方整備局																																	
				担当課長名	西村 拓																																				
実施箇所	岩手県久慈市																																								
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業																																								
主な事業の諸元	防波堤																																								
事業期間	事業採択		平成2年度	完了	令和15年度																																				
総事業費(億円)	1,550			残事業費(億円)		526																																			
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・三陸沿岸地域は、これまで大規模な津波被害を受けており、多くの人命、財産が失われているため、恒久的な津波対策が求められている。 ・沖合を航行する貨物船の避難に必要な水域が不足している。 <達成すべき目標> ・津波浸水区域の縮小や浸水深の低減により、津波被害の低減を図るとともに、沖合航行船舶の海難事故減少を図る。 ①津波からの浸水回避 ②避泊水域の確保																																								
上位計画の位置づけ	<第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)> 重点目標1 防災・減災が主流となる社会の実現 1ー2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減 <港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和2年3月13日告示)> Ⅱ 港湾の配置、機能及び能力に関する基本的な事項 1 特に戦略的に取り組む事項に係る基本的な事項 (3)国民の安全・安心を支える港湾機能・海上輸送機能の確保 ①災害から国民の生命・財産を守り、社会経済活動を維持する港湾・輸送体系の構築 ②船舶航行及び港湾活動の安全性の確保																																								
事業の多面的な効果	■政策目標・施策目標 ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する																																								
	■定性的・定量的な効果 <定性的な効果> ・防波堤の整備による静穏性向上により、港内漁業生産(養殖漁業)が向上し、水産物の生産量増加に繋がる。 ・防波堤の整備による静穏性向上により、静穏水域の利用(海洋性レクリエーションの機会)が増加する。 <定量的な効果> ・津波浸水回避(津波浸水回避面積 254ha) ・海難事故損失回避(避泊可能隻数 9隻/荒天)																																								
	■定量的効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 ・津波浸水回避便益:973億円(津波浸水回避面積 254ha) ・海難減少便益:1,589億円(避泊可能隻数 9隻/荒天)																																								
	<table><tr><th colspan="2">基準年度</th><th colspan="2">令和3年度</th><th colspan="5"></th></tr><tr><td>B:総便益(億円)</td><td>2,575</td><td colspan="2">C:総費用(億円)</td><td>2,104</td><td>EIRR(%)</td><td>4.5</td><td>B-C</td><td>471</td><td>全体B/C</td><td>1.2</td></tr><tr><td>B:総便益(億円)</td><td>1,661</td><td colspan="2">C:総費用(億円)</td><td>382</td><td colspan="3"></td><td colspan="2"></td><td>継続B/C</td><td>4.3</td></tr></table>									基準年度		令和3年度							B:総便益(億円)	2,575	C:総費用(億円)		2,104	EIRR(%)	4.5	B-C	471	全体B/C	1.2	B:総便益(億円)	1,661	C:総費用(億円)		382						継続B/C	4.3
	基準年度		令和3年度																																						
	B:総便益(億円)	2,575	C:総費用(億円)		2,104	EIRR(%)	4.5	B-C	471	全体B/C	1.2																														
B:総便益(億円)	1,661	C:総費用(億円)		382						継続B/C	4.3																														
<table><tr><th colspan="2">事業全体のB/C</th><th colspan="2">残事業のB/C</th></tr><tr><td>需 要 (－10% ～ ＋10%)</td><td>1.1～1.3</td><td colspan="2">3.9～4.8</td></tr><tr><td>建 設 費 (＋10% ～ －10%)</td><td>1.2～1.2</td><td colspan="2">3.9～4.8</td></tr><tr><td>建設期間 (＋10% ～ －10%)</td><td>1.2～1.3</td><td colspan="2">4.2～4.5</td></tr></table>									事業全体のB/C		残事業のB/C		需 要 (－10% ～ ＋10%)	1.1～1.3	3.9～4.8		建 設 費 (＋10% ～ －10%)	1.2～1.2	3.9～4.8		建設期間 (＋10% ～ －10%)	1.2～1.3	4.2～4.5																		
事業全体のB/C		残事業のB/C																																							
需 要 (－10% ～ ＋10%)	1.1～1.3	3.9～4.8																																							
建 設 費 (＋10% ～ －10%)	1.2～1.2	3.9～4.8																																							
建設期間 (＋10% ～ －10%)	1.2～1.3	4.2～4.5																																							
社会経済情勢等の変化	低気圧等被災手戻り工事、資材・労務単価の高騰及び諸経費の増大に伴う事業費増額及び事業期間延伸。																																								
主な事業の進捗状況	総事業費1,550億円、既投資額1,024億円 令和3年度当初予算 事業進捗率66%																																								
主な事業の進捗の見込み	令和15年度整備完了予定																																								
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・半没水上部斜面堤(消波工無し)への断面見直しにより、コスト縮減を図っている。 ・ケーソン打継場整備によるフローティングドックの使用日数削減によりコスト縮減を図っている。																																								
対応方針	継続																																								
対応方針理由	地元及び港湾利用者からの要望も強く、事業の投資効果が認められるため。																																								
その他	※港湾整備事業(久慈港湾口地区防波堤整備事業)と一体的に評価 <第三者委員会の意見・反映内容> ・対応方針(原案)どおり「継続」が妥当。 <港湾管理者の意見> ・(岩手県) 1 「対応方針(原案)」に対して異議ありません。 2 久慈港湾口地区防波堤は、本県沿岸部の津波防災や久慈湾内の港湾物流の円滑化を図るために欠かすことのできない社会基盤です。南堤の概成や北堤の整備進展に伴い静穏域が年々拡大し、船舶の安定的な就航の確保による取扱貨物量の増加や、静穏域における新たな利活用も始まっています。東日本大震災津波により甚大な被害を受けた本県沿岸部においては、早期の津波浸水被害の軽減対策と地域経済を活性化する物流機能の向上が不可欠であることから、コスト縮減への最大限の配慮と、より一層の工期短縮に努めながら、事業の進捗を図るようお願いします。																																								

久慈港 湾口地区防波堤整備事業 及び 久慈港海岸 直轄海岸保全施設整備事業



事業名	大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業			担当課	港湾局海岸・防災課		事業主体	九州地方整備局																																
				担当課長名	西村 拓																																			
実施箇所	大分県大分市																																							
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業																																							
主な事業の諸元	護岸(改良)、胸壁、陸間																																							
事業期間	事業採択	平成29年度	完了	令和17年度																																				
総事業費(億円)	300	残事業費(億円)			224																																			
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・大分港海岸の背後には、県都大分市の市街地が広がり、住宅地が密集するとともに、学校及び地域中枢機能施設(行政施設、警察・消防、病院等)や、我が国を代表するコンビナートが立地している。高潮・津波が発生した場合、前面及び側面護岸からの越波による海水の流入により、大規模な浸水が生じると予想される。 ＜達成すべき目標＞ ・高潮や発生頻度の高い津波による浸水域をゼロとするとともに、最大クラスの地震・津波に対する減災機能(護岸の粘り強さ)を付加する。																																							
上位計画の位置づけ	＜社会資本整備重点計画(第5次)(令和3年5月28日閣議決定)＞ ・重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現 1-1 気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進 1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減 ＜九州ブロックにおける社会資本整備重点計画(令和3年8月31日決定)＞ ・重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現 小目標1-1 災害の未然防止や被害の最小化による災害リスクの軽減																																							
事業の多面的な効果	■政策目標・施策目標 ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・政策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する																																							
	■定性的・定量的な効果 ・国内を代表する企業が立地する臨海工業地帯における浸水被害を防止・軽減することで、安定的な企業活動により地域経済のみならず、我が国の経済・産業の維持・発展及びサプライチェーンの強靱化につながる効果が期待できる。 ・災害時の行政・防災機能の維持やエネルギー供給拠点の機能が確保できる。また、国道等の主要交通施設の機能の確保により物流が維持でき、災害時における迅速な復旧活動等が可能となる。 ・発生頻度の高い津波(東南海・南海地震波源を想定)による背後地の浸水被害を防止することが可能となり、家屋や事業所等の資産を守る効果が期待できる。																																							
	■定量的な効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 浸水面積:約1,214ha 浸水戸数:10,469戸 浸水区域における一般資産等被害額:約215億円																																							
	<table><tr><td colspan="2">基準年度</td><td colspan="2">令和3年度</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>B:総便益(億円)</td><td>3,376</td><td>C:総費用(億円)</td><td>259</td><td>EIRR(%)</td><td>23.6</td><td>B-C</td><td>3,117</td><td>全体B/C</td><td>13.0</td></tr><tr><td>B:総便益(億円)</td><td>3,376</td><td>C:総費用(億円)</td><td>184</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>継続B/C</td><td>18.3</td></tr></table>										基準年度		令和3年度								B:総便益(億円)	3,376	C:総費用(億円)	259	EIRR(%)	23.6	B-C	3,117	全体B/C	13.0	B:総便益(億円)	3,376	C:総費用(億円)	184					継続B/C	18.3
	基準年度		令和3年度																																					
B:総便益(億円)	3,376	C:総費用(億円)	259	EIRR(%)	23.6	B-C	3,117	全体B/C	13.0																															
B:総便益(億円)	3,376	C:総費用(億円)	184					継続B/C	18.3																															
<table><tr><td>(感度分析)</td><td colspan="2">事業全体のB/C</td><td colspan="2">残事業のB/C</td></tr><tr><td>需 要 (－10% ～ ＋10%)</td><td colspan="2">11.7～14.3</td><td colspan="2">16.5～20.1</td></tr><tr><td>建 設 費 (＋10% ～ －10%)</td><td colspan="2">12.2～14.0</td><td colspan="2">16.6～20.4</td></tr><tr><td>建設期間 (＋10% ～ －10%)</td><td colspan="2">12.7～13.4</td><td colspan="2">17.9～18.7</td></tr></table>										(感度分析)	事業全体のB/C		残事業のB/C		需 要 (－10% ～ ＋10%)	11.7～14.3		16.5～20.1		建 設 費 (＋10% ～ －10%)	12.2～14.0		16.6～20.4		建設期間 (＋10% ～ －10%)	12.7～13.4		17.9～18.7												
(感度分析)	事業全体のB/C		残事業のB/C																																					
需 要 (－10% ～ ＋10%)	11.7～14.3		16.5～20.1																																					
建 設 費 (＋10% ～ －10%)	12.2～14.0		16.6～20.4																																					
建設期間 (＋10% ～ －10%)	12.7～13.4		17.9～18.7																																					
社会経済情勢等の変化	特になし																																							
主な事業の進捗状況	総事業費300億円、既投資額76億円 令和3年度当初予算 事業進捗率25%																																							
主な事業の進捗の見込み	令和17年度整備完了予定																																							
コスト縮減や代替案立案等の可能性	上部工増打部の中詰材をコンクリートから土工用水砕スラグに変更することでコスト縮減を図った。																																							
対応方針	継続																																							
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。																																							
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 対応方針(原案とおり)「事業継続」で了承。 ＜港湾管理者の意見＞ 早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。																																							

大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業



凡 例

— : 事業箇所



事業名	指宿港海岸直轄海岸保全施設整備事業			担当課	港湾局海岸・防災課		事業主体	九州地方整備局																																																																							
	担当課長名			西村 拓																																																																											
実施箇所	鹿児島県指宿市																																																																														
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																																																																														
主な事業の諸元	護岸（改良）、離岸堤（改良）、突堤、護岸＜養浜＞																																																																														
事業期間	事業採択		平成26年度		完了		令和9年度																																																																								
総事業費（億円）	180			残事業費（億円）			90																																																																								
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・指宿港海岸では、昭和26年に南九州を直撃したルース台風によって海浜侵食、越波・浸水など甚大な被害を受けた。その後、護岸や突堤等が整備されたが、砂の供給源がないことや、その後の荒天等の高波により、海浜侵食が進行し、現在は砂浜がほぼ消失している状況にある。このため、高波に対する防護機能が著しく低下し、近年では台風による高潮、高波等で背後の住宅やホテル等への越波・浸水被害が多数発生している。また、護岸は築年数が50年以上経過して老朽化が進行するとともに、護岸基部からの土砂の吸い出しによって、護岸のせり出しや背後道路の陥没・亀裂が生じるなど、安全性に支障をきたしている。 ＜達成すべき目標＞ ・侵食された砂浜の再生、侵食対策を行うことにより高波に対する防護機能の改善を図り、高潮・高波等による背後の住宅やホテル等への越波・浸水被害を軽減する。																																																																														
上位計画の位置づけ	＜社会資本整備重点計画（第5次）（令和3年5月28日閣議決定）＞ ・重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現 1－1 気候変動の影響等を踏まえた流域治水等の推進 ＜九州ブロックにおける社会資本整備重点計画（令和3年8月31日決定）＞ ・重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現 小目標1－1 災害の未然防止や被害の最小化による災害リスクの軽減																																																																														
事業の多面的な効果	■政策目標・施策目標 ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する ■定性的・定量的な効果 ・浸水想定区域内に立地する観光施設や、幹線道路の交通機能を確保することで地域産業の継続に寄与する。 ・背後道路の「陥没」や「沈下」が解消され、住民の安全性が確保される。 ・背後地域住民や観光客の海岸へのアクセス向上や賑わい創出、交流機会の増大など、快適性が向上する ■定量的な効果のうち投資効率性 ○便益の主な根拠 浸水面積：約33ha 浸水戸数：312戸 浸水区域における一般資産等被害額：約72億円 <table><tr><td colspan="2">基準年度</td><td colspan="2">令和3年度</td><td colspan="6"></td></tr><tr><td>B:総便益（億円）</td><td>1,226</td><td>C:総費用（億円）</td><td>180</td><td>EIRR（％）</td><td>16.0</td><td>B－C</td><td>1,046</td><td>全体B/C</td><td>6.8</td></tr><tr><td>B:総便益（億円）</td><td>1,226</td><td>C:総費用（億円）</td><td>88</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>継続B/C</td><td>14.0</td></tr><tr><td colspan="2">（感度分析）</td><td colspan="2">事業全体のB/C</td><td colspan="6">残事業のB/C</td></tr><tr><td colspan="2">需 要（－10％～＋10％）</td><td colspan="2">6.1～7.5</td><td colspan="6">12.6～15.4</td></tr><tr><td colspan="2">建 設 費（＋10％～－10％）</td><td colspan="2">6.5～7.1</td><td colspan="6">12.8～15.4</td></tr><tr><td colspan="2">建設期間（＋10％～－10％）</td><td colspan="2">6.6～7.0</td><td colspan="6">13.5～14.4</td></tr></table>									基準年度		令和3年度								B:総便益（億円）	1,226	C:総費用（億円）	180	EIRR（％）	16.0	B－C	1,046	全体B/C	6.8	B:総便益（億円）	1,226	C:総費用（億円）	88					継続B/C	14.0	（感度分析）		事業全体のB/C		残事業のB/C						需 要（－10％～＋10％）		6.1～7.5		12.6～15.4						建 設 費（＋10％～－10％）		6.5～7.1		12.8～15.4						建設期間（＋10％～－10％）		6.6～7.0		13.5～14.4					
基準年度		令和3年度																																																																													
B:総便益（億円）	1,226	C:総費用（億円）	180	EIRR（％）	16.0	B－C	1,046	全体B/C	6.8																																																																						
B:総便益（億円）	1,226	C:総費用（億円）	88					継続B/C	14.0																																																																						
（感度分析）		事業全体のB/C		残事業のB/C																																																																											
需 要（－10％～＋10％）		6.1～7.5		12.6～15.4																																																																											
建 設 費（＋10％～－10％）		6.5～7.1		12.8～15.4																																																																											
建設期間（＋10％～－10％）		6.6～7.0		13.5～14.4																																																																											
社会経済情勢等の変化	突堤の配置見直し、離岸堤の施工方法見直しによる増額及び施工工程の見直しによる事業完了時期の変更																																																																														
主な事業の進捗状況	総事業費180億円、既投資額90億円 令和3年度当初予算 事業進捗率50%																																																																														
主な事業の進捗の見込み	令和9年度整備完了予定																																																																														
コスト縮減や代替案立案等の可能性	突堤の基礎工、被覆工の一部に既設離岸堤の石材を活用することによりコストを縮減。																																																																														
対応方針	継続																																																																														
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。																																																																														
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ ・対応方針（原案）のとおりに「事業継続」で了承。 ＜港湾管理者の意見＞ ・「対応方針（原案）」案の「継続」については、異存ありません。																																																																														

指宿港海岸 直轄海岸保全施設整備事業

